

（様式2）新規評価シート										林務 部      森林づくり推進 課			
事業種類		治山・砂防			事業名		山地治山（予防治山）						
市町村名		塩尻市		ふりがな 箇所名	がけ 崖ノ湯			事業年度 <small>（完了年度は見込み）</small>		H26    年度～            H26    年度			
事業概要	区分	事業内容			事業費（千円）		財源内訳（千円）						
							国庫	その他	県債	一般財源			
	全体	山腹工0.15ha 土留工（コンクリート）1基、土留工（大型カゴ）1基、水路工L=85mほか			15,000		7,500		6,750	750			
	H26年度	同上			15,000		7,500		6,750	750			
箇所評価	区分	評価項目・指標等			評   価   区   分				①得点	②重み 係数	③評点 （①×②）		
	必要性	保全対象人家			■ 10戸以上	□ 1～9戸	□ 0戸		25				
		保全対象公共施設			□ 2箇所以上	■ 1箇所	□ なし		15				
		保全対象に災害時要援護者関連施設があるか			□ 重要施設	□ 一般施設	■ なし		0				
		保全対象（保安林・林業用施設）			■ 「広域基幹林道」又は 利用区域500ha以上の 林道又は保安林率 50%以上	□ 保安林率30%以上50 未満又は流域対策上 保全すべき森林あり	□ 保安林率30%未満	40					
		小            計							80	0.2	16		
	重要性	過去の災害履歴			■ 過去5年に1回以上	□ 災害履歴地	□ なし		30				
		交通遮断による地域経済などへの影響			□ 大	■ 中	□ 小		20				
		防災計画上の位置づけ			■ あり	□ なし			40				
		小            計							90	0.1	9		
	効率性	費用対効果（B／C）			■ B/C2.0以上	□ B/C1.0以上2.0未満	□ B/C1.0未満		40				
		早期発現度			■ 3年未満	□ 3年以上5年未満	□ 5年以上		40				
		流域の総合調整			□ あり	■ なし			10				
		小            計							90	0.1	9		
	緊急性	最寄の保全対象までの距離			■ 50m未満	□ 50m以上200m未満	□ 200m以上		20				
		平均溪床勾配 （平均山腹勾配）			■ 10° 以上 （30° 以上）	□ 5° ～10° 未満 （20～30° 未満）	□ 5° 未満 （20° 未満）		25				
		下流の堰堤等の整備状況（他所管含む）			■ なし	□ あり（概ね満砂）	□ あり（ポケットあり）		15				
		危険地区危険度			■ Aランク	□ Bランク	□ Cランク	□ なし	40				
		小            計							100	0.4	40		
	計画  熟度	地域からの要望			□ 地域住民活動強い	■ 市町村要望有り	□ 特に要望ない		25				
		事業情報の共有			□ 関係者以外にも周知	■ 関係者中心に周知	□ 特に周知していない		25				
		県民参加と協働			□ あり	■ なし			10				
		小            計							60	0.2	12		
	費用対効果（B／C）		14.52			評   価   の   合   計						86	
	事業 周 辺 環 境	事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景		当該箇所は、H25台風18号災により平成10年度に施工した既設山腹工上部で崩壊が発生し、既設土留工の一部が埋没するとともに、市道に土砂が流出した。崩壊直下には旅館1軒があり、今後、次期降雨により拡大崩壊した場合、さらに下方の保全対象への土砂流出の恐れがあることから、山腹工を施工し保全対象の安全安心を確保する。									
		地域からの要望経緯		H25.9.16の台風18号災により市道に土砂が流出したため、地元住民、塩尻市から流出土砂の撤去、並びに、崩壊地への治山事業での対策を講じて欲しいとの要望が出された。									
事業説明等の経緯		事業概要については、H25.9.18、H25.12.19に塩尻市に説明し、地権者には塩尻市から説明済。地元住民に対しては事業実施前（H26.5）に説明会を実施する予定。											
環境・景観への配慮項目		特になし。											
他事業・プロジェクトとの関連		特になし。											
特記事項		保全対象内に旅館があり、その旅館経営者等より宿泊客の安全を守るための治山事業導入の要望が特に強い。											
地域の合意形成		■ 全員賛成			□ 概ね賛成		□ 過半数賛成		□ 動向不明				
部意見		平成25年9月発生の台風災により、新たな山腹崩壊が発生しており、今後更に拡大するおそれが高いことから、対策を図る必要がある。				行政改革課 意見		緊急性が高く、必要性、重要性も認められる。					